



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <https://www.chibabank.co.jp/>
代表者 （役職名） 取締役頭取 （氏名） 米本 努
問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員経営企画部長 （氏名） 伊藤 信一 （TEL） 043-245-1111
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	323,670	23.2	99,714	25.0	68,805	26.1
2025年3月期第3四半期	262,602	13.2	79,722	9.8	54,533	8.7

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 144,812百万円（—％） 2025年3月期第3四半期 12,783百万円（△86.6％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	97.58	—
2025年3月期第3四半期	76.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	20,749,231	1,242,656	5.9
2025年3月期	21,631,292	1,145,190	5.2

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 1,242,656百万円 2025年3月期 1,145,190百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2026年3月期	—	24.00	—		
2026年3月期（予想）				28.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,600	22.4	90,000	21.1	127.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当行は、2026年2月2日開催の取締役会における決議に基づき自己株式の消却を実施する予定であります。
連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の消却の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	805,521,087株	2025年3月期	805,521,087株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	107,673,815株	2025年3月期	98,132,960株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	705,075,120株	2025年3月期3Q	714,615,890株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8
(追加情報の注記)	9
2026年3月期第3四半期決算 説明資料	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済をかえりみますと、物価上昇の継続や米国の通商政策等の影響により、先行き不透明な状況が続いているものの、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかに回復しています。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は、日本銀行による政策金利の引き上げにより、0.40%台後半から0.72%を超える水準まで急上昇しました。長期国債の流通利回りは1.50%前後から一時1.10%台前半まで下落しましたが、その後徐々に水準を切り上げ、期末には2.00%を超える水準まで上昇しました。日経平均株価は36,000円程度から、一時過去最高値を更新する52,000円台半ばまで上昇し、期末にかけては50,000円前後で推移しました。

当行グループは、預金や貸出、為替といった金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の課題解決に貢献するなどの社会的価値を提供することが企業グループとしての存在意義であると考えています。お客さま・株主・職員をはじめとするあらゆるステークホルダーと意思をともにし、地域社会の一人ひとり・一社一社に寄り添った存在であり続け、地域社会を「ステークホルダーの思いが叶う場所」にしていくなため、パーパス（存在意義）を「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」と定めております。

また、パーパスのために、当行グループはビジョン（目指す姿）を「地域に寄り添う エンゲージメントバンクグループ」と定め、「お客さま・株主・職員などのステークホルダーとの深いつながりを背景とした価値提供を通じ、地域とともに成長し続ける銀行グループ」を目指してまいります。

このような金融経済環境及び経営方針のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加を主因に、前年同期比610億68百万円増加し3,236億70百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加を主因に、前年同期比410億76百万円増加し2,239億56百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比199億91百万円増加し997億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比142億71百万円増加し688億5百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比8,820億円減少し20兆7,492億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことから、個人預金を中心に前年度末比653億円増加し16兆3,173億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、前年度末比8,194億円増加し14兆25億円となりました。また、有価証券は、前年度末比2,081億円増加し3兆3,871億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想について

2025年11月7日に公表いたしました業績予想について、次のとおり修正しております。

(単位：億円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	経常利益	当期純利益
前回公表業績予想	1,243	850	1,216	846
今回公表業績予想	1,316	900	1,279	889
増減	73	50	63	43

(修正の理由)

銀行単体において貸出金利息などの資金利益や株式等関係損益が前回業績予想を上回る見込みとなったことなどから、業績予想を上方修正するものです。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「2026年3月期 通期業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照願います。

②期末配当予想の修正について

2026年3月期の期末配当金につきましては1株あたり24円を予定しておりましたが、株主の皆さまの日頃のご支援に報いるため、4円増配し1株あたり28円に修正することといたしました。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「2026年3月期 通期業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照願います。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	4,245,781	2,304,960
コールローン及び買入手形	448,130	388,159
債券貸借取引支払保証金	1,379	20,148
買入金銭債権	23,156	23,474
特定取引資産	16,496	33,818
金銭の信託	6,900	6,900
有価証券	3,178,969	3,387,135
貸出金	13,183,185	14,002,595
外国為替	5,571	6,293
その他資産	338,967	384,676
有形固定資産	125,295	127,013
無形固定資産	23,927	27,975
退職給付に係る資産	37,407	39,531
繰延税金資産	2,946	2,435
支払承諾見返	24,854	26,795
貸倒引当金	△31,675	△32,683
資産の部合計	21,631,292	20,749,231
負債の部		
預金	16,251,921	16,317,301
譲渡性預金	463,414	458,362
コールマネー及び売渡手形	1,415,022	165,365
売現先勘定	50,565	56,762
債券貸借取引受入担保金	214,190	183,136
特定取引負債	9,435	28,379
借入金	1,637,445	1,703,043
外国為替	845	823
社債	44,831	46,954
信託勘定借	16,892	17,837
その他負債	314,202	424,613
退職給付に係る負債	605	585
役員退職慰労引当金	232	188
睡眠預金払戻損失引当金	421	263
ポイント引当金	693	746
特別法上の引当金	23	23
繰延税金負債	29,815	64,786
再評価に係る繰延税金負債	10,688	10,606
支払承諾	24,854	26,795
負債の部合計	20,486,102	19,506,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,217
利益剰余金	837,898	873,935
自己株式	△75,104	△89,990
株主資本合計	1,029,997	1,051,231
その他有価証券評価差額金	80,195	126,531
繰延ヘッジ損益	17,650	47,366
土地再評価差額金	9,594	9,819
退職給付に係る調整累計額	7,752	7,707
その他の包括利益累計額合計	115,193	191,424
純資産の部合計	1,145,190	1,242,656
負債及び純資産の部合計	21,631,292	20,749,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	262,602	323,670
資金運用収益	176,844	223,974
(うち貸出金利息)	110,834	141,624
(うち有価証券利息配当金)	47,193	60,128
信託報酬	63	62
役務取引等収益	47,748	49,290
特定取引収益	749	586
その他業務収益	4,420	4,674
その他経常収益	32,775	45,081
経常費用	182,879	223,956
資金調達費用	63,706	82,029
(うち預金利息)	22,993	37,915
役務取引等費用	17,730	19,318
特定取引費用	21	24
その他業務費用	2,282	14,240
営業経費	71,790	78,442
その他経常費用	27,348	29,900
経常利益	79,722	99,714
特別利益	2	396
固定資産処分益	2	396
特別損失	358	1,992
固定資産処分損	243	404
減損損失	115	1,587
税金等調整前四半期純利益	79,365	98,118
法人税、住民税及び事業税	21,882	28,552
法人税等調整額	2,950	760
法人税等合計	24,832	29,313
四半期純利益	54,533	68,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,533	68,805

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	54,533	68,805
その他の包括利益	△41,749	76,006
その他有価証券評価差額金	△46,191	46,193
繰延ヘッジ損益	4,667	29,715
退職給付に係る調整額	△120	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	142
四半期包括利益	12,783	144,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,783	144,812

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	7,706百万円	7,360百万円
のれんの償却額	70百万円	316百万円

(重要な後発事象の注記)

当行は、2026年2月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 30,000,000株 |
| (3) 消却予定日 | 2026年2月27日 |

(追加情報の注記)

(当行と株式会社千葉興業銀行の経営統合に関する基本合意について)

当行は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社千葉興業銀行（以下「千葉興業銀行」といい、当行と千葉興業銀行を併せ、以下「両行」といいます。）と、持株会社設立による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両行の間で基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、千葉県並びに首都圏に顧客基盤を有している両行が統合することにより、地域の新たな銀行グループへとステップアップを目指すものです。

本経営統合では、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重し、「信頼と尊重の2ブランドによる地域金融力の強化」の実現に向けて、協議・検討していくことに合意しております。お客さまのニーズや解決すべき課題が多様化・複雑化している昨今の経営環境下において、両行それぞれのお客さまへの対応姿勢及び対応方針を最大限尊重しつつ、両行それぞれが持つお客さまとの信頼関係や自主性を活かした協業関係の構築、両行それぞれが強みとする商品・サービスやノウハウの相互活用、また、顧客基盤が拡充される中で両行の経営資源の相互活用を通じて、生産性や効率性を追求しながら、お客さまに提供するソリューションを高度化・多様化することで、お客さまや地域にこれまで以上の顧客体験・付加価値を提供してまいります。

また、金融サービスの技術革新や異業種からの参入により、サービスの利便性向上における金融分野の競争環境は厳しさを増している中、価値創造や専門分野への対応を可能にする多様な人材の早期確保が必要と考えており、信頼と尊重の精神に則り、両行での協働、経営資源の共有、知識・経験・ノウハウの共有による人材育成を通じて、両行のプロフェッショナル人材の確保に留まらず、従業員に対して新たな成長の機会を創出し、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、自分らしく輝くことができる体制を構築してまいります。

さらには、これまで長らく続いてきた金融緩和の方針が大きく見直され、「金利のある世界」の到来により金融分野における競争が一層激化することが予想され、また、お客さまに安心安全にご利用いただくための金融犯罪等対策やサイバーセキュリティ対策などレジリエンスの強化が一層重要となる中、金融インフラを提供している責任はこれまで以上に重大であると強く認識し、安定的かつ健全な地域金融システムの維持・発展に貢献していくことが社会的使命と考えており、千葉県内における両行の強みやネットワークを相互に補完し合い、健全に機能している地域金融システムの継続及び更なる強化により、地域経済の安定性を確保することで地域社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

なお、本経営統合後の両行の役員体制につきましては、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重することを前提とし、詳細は今後協議の上決定いたします。

2. 統合の形態

（1）形態

両行は、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等が得られることを前提として、2027年4月1日を目途に、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により両行の完全親会社となる銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること（本株式移転の効力発生）に向け、協議・検討を進めてまいります。また、本経営統合後において、本持株会社傘下となる両行は、それぞれの強みを活かした事業展開を行うことが本経営統合の目的の実現に繋がるとの判断から、合併を行う予定はございません。

（2）本持株会社の上場に関する方針

本持株会社は、その普通株式を、東京証券取引所プライム市場にテクニカル上場申請する予定であります。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、両行の株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

3. 本持株会社の概要

本持株会社の商号及び本社所在地につきましては、今後、両行において協議のうえ、本経営統合に関する最終契約（以下「本件最終契約」といいます。）において定める予定です。なお、本持株会社の子会社となる当行及び千葉興業銀行の本店及び本社所在地は変わりません。本経営統合当初の本持株会社の機関設計は、監査等委員会設置会社とすることを想定しておりますが、機関設計及び役員の詳細については、両行で協議の上、本件最終契約において定める予定です。

4. 株式移転比率

本株式移転における株式移転比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び両行がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等の諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、決定いたします。

5. 統合準備委員会の設置

両行は、本経営統合の円滑な推進のため、基本合意以降速やかに統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

6. 今後のスケジュール

2026年3月	（予定）	本件最終契約の締結及び株式移転計画書の作成
2026年12月	（予定）	両行臨時株主総会開催
2027年4月1日	（予定）	本持株会社設立（効力発生日）及び上場日

（注）上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等（Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）への提出及び効力発生を含み、地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律に基づく認可取得を予定しております。）が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じる場合がございます。

7. 両行の概要 (2025年3月末時点)

名称	千葉銀行	千葉興業銀行
所在地	千葉県千葉市中央区 千葉港1番2号	千葉県千葉市美浜区 幸町2丁目1番2号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 米本 努	取締役頭取 梅田 仁司
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務
資本金	1,450 億円	621 億円
設立年月日	1943年3月31日	1952年1月18日
発行済株式数	805,521,087 株	普通株式62,222,045株 優先株式2,787,233株
決算期	3月31日	3月31日
総資産 (連結)	21兆6,312億円	3兆2,468億円
純資産 (連結)	1兆1,451億円	1,747億円
預金残高 (単体)	16兆2,687億円	2兆8,795億円
貸出金残高 (単体)	13兆2,333億円	2兆4,203億円
従業員数 (連結)	4,280人	1,313人
店舗数 (出張所含む)	国内186店舗、 海外4店舗・2事務所	国内80店舗、 ローンプラザ2か所

8. その他

本経営統合が実施される場合、両行の株主に対し、本持株会社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、両行がForm F-4登録届出書をSECに提出することが予定されています。

2026年3月期第3四半期決算 説明資料

1. 損益の状況（単体）

○パーパス・ビジョンの実現に向け活動してまいりました結果、コア業務純益は前年同期比221億円増加の994億円、経常利益は前年同期比178億円増加の975億円、四半期純利益は前年同期比122億円増加の686億円となりました。

○なお、2026年3月期の業績予想に対する進捗率（純利益ベース）は77.1%と順調に推移しております。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	前年同期比	2025年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2026年3月期 (公表値)	(参考) 2025年3月期
業 務 粗 利 益	158,613	15,844	142,768		186,529
資 金 利 益	145,148	27,859	117,289		156,770
役 務 取 引 等 利 益	22,498	△149	22,647		30,813
特 定 取 引 利 益	564	△168	732		1,138
そ の 他 業 務 利 益	△9,597	△11,697	2,099		△2,192
うち国債等債券損益	△13,724	△12,236	△1,487		△6,725
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	72,880	5,889	66,990		89,782
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	85,732	9,955	75,777		96,747
コ ア 業 務 純 益	99,457	22,191	77,265		103,473
除く投資信託解約損益	94,914	19,803	75,110		100,828
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ① (△)	655	△1,052	1,707		2,084
業 務 純 益	85,077	11,007	74,069		94,662
臨 時 損 益	12,484	6,870	5,614		10,363
うち不良債権処理額② (△)	5,378	390	4,988		8,170
うち株式等関係損益	17,892	7,598	10,294		18,130
経 常 利 益	97,561	17,877	79,684	127,900	105,025
特 別 損 益	△1,836	△1,482	△353		△650
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	95,725	16,395	79,330		104,375
法 人 税 等 合 計 (△)	27,101	4,181	22,919		30,143
四 半 期 (当 期) 純 利 益	68,624	12,213	56,410	88,900	74,231
与 信 関 係 費 用 (① + ②) (△)	6,034	△661	6,696		10,255

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－国債等債券損益

2. 損益の状況（連結）

○経常利益は前年同期比199億円増加の997億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比142億円増加の688億円となりました。

○なお、2026年3月期の業績予想に対する進捗率（純利益ベース）は76.4%と順調に推移しております。

〈連結損益計算書ベース〉

（単位：百万円）

	2026年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	前年同期比	2025年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2026年3月期 (公表値)	(参考) 2025年3月期
連 結 粗 利 益	162,975	16,889	146,086		192,251
資 金 利 益	141,945	28,806	113,138		152,617
役 務 取 引 等 利 益	30,034	△47	30,081		40,656
特 定 取 引 利 益	562	△165	728		1,121
そ の 他 業 務 利 益	△9,566	△11,704	2,138		△2,144
営 業 経 費 (△)	78,442	6,652	71,790		96,761
与 信 関 係 費 用 (△)	6,260	△969	7,229		10,823
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	1,156	△642	1,798		2,234
不 良 債 権 処 理 額 (△)	5,103	△326	5,430		8,589
株 式 等 関 係 損 益	18,312	7,417	10,895		19,673
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	308	193	114		436
そ の 他	2,821	1,174	1,646		2,730
経 常 利 益	99,714	19,991	79,722	131,600	107,506
特 別 損 益	△1,595	△1,238	△356		△681
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	98,118	18,752	79,365		106,825
法 人 税 等 合 計 (△)	29,313	4,481	24,832		32,566
四 半 期 (当 期) 純 利 益	68,805	14,271	54,533		74,259
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	68,805	14,271	54,533	90,000	74,259
連 結 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 繰 入 前)	92,577	11,739	80,837		104,704
連 結 業 務 純 益	91,421	12,382	79,038		102,469

注1. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社粗利益－子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額－内部取引

3. 貸出金・預金の残高（単体）

○貸出金は、事業者向け貸出の増加を主因に、前年同期末比8,404億円増加の14兆670億円となりました。

○預金は、個人預金の増加を主因に、前年同期末比3,508億円増加の16兆3,354億円となりました。

(単位：億円)

	2025年12月末	2024年12月末比	2025年9月末比	2024年12月末	2025年9月末
貸 出 金（末 残）	140,670	8,404	2,490	132,266	138,180
国内向け貸出	135,455	8,147	2,234	127,307	133,220
事業者向け貸出	84,808	4,321	1,487	80,487	83,321
消費者ローン	45,188	2,173	824	43,014	44,364
うち住宅ローン	42,750	2,002	775	40,748	41,974
公共向け貸出	5,457	1,652	△77	3,805	5,535
うち中小企業等貸出 （中小企業等貸出比率）	111,634 (82.41%)	5,543 (△0.91%)	2,021 (0.13%)	106,090 (83.33%)	109,612 (82.27%)
海外向け貸出	5,215	257	255	4,958	4,959
預 金（末 残）	163,354	3,508	258	159,845	163,096
国内	158,062	2,981	364	155,081	157,697
個人	116,950	1,741	2,327	115,209	114,623
法人	33,854	1,457	205	32,397	33,649
公共	7,256	△217	△2,168	7,474	9,424
海外店等	5,292	527	△106	4,764	5,399

注. 中小企業等貸出比率＝中小企業等貸出／国内向け貸出

(単位：億円)

	2026年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2025年3月期 第3四半期比	2026年3月期 中間期比	2025年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2026年3月期 中間期
貸 出 金（平 残）	136,903	7,111	1,669	129,791	135,233
預 金（平 残）	161,906	3,305	231	158,600	161,675

(参考) 投資信託等

(単位：億円)

	2025年12月末	2024年12月末比	2025年9月末比	2024年12月末	2025年9月末
投 資 信 託 残 高	4,963	510	264	4,453	4,698

(単位：億円)

	2025年12月末	2024年12月末比	2025年9月末比	2024年12月末	2025年9月末
個 人 年 金 保 険 等 残 高	9,554	284	26	9,270	9,527

4. 利鞘（国内業務部門）（単体）

（単位：％）

	2026年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	前年同期比	2025年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	(参考) 2025年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	0.34	0.80	0.83
貸出金利回 (B)	1.20	0.27	0.93	0.96
有価証券利回	2.05	0.41	1.64	1.55
(2) 資金調達原価 (C)	0.70	0.20	0.50	0.52
預金等利回 (D)	0.18	0.13	0.04	0.06
経費率	0.57	0.03	0.54	0.54
(3) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.44	0.14	0.30	0.31
預貸金利差 (B)－(D)	1.02	0.13	0.89	0.90

注. (3) については、(1) 及び (2) で計算した小数点第2位未満切捨後の数値を差引し算出しております。

5. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権（単体・連結）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2025年12月末	2025年9月末比	2025年9月末	(参考) 2024年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,425	129	18,295	18,213
危険債権	40,035	1	40,033	50,300
要管理債権	57,356	△361	57,717	54,648
三月以上延滞債権	1,486	51	1,435	2,141
貸出条件緩和債権	55,869	△412	56,282	52,506
合 計	115,816	△230	116,047	123,161

正 常 債 権	14,021,324	249,355	13,771,968	13,178,211
総 与 信 残 高	14,137,140	249,124	13,888,015	13,301,373
不 良 債 権 比 率	0.81	△0.01	0.83	0.92

注. 総与信残高:貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。

なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

【連結】

（単位：百万円、％）

	2025年12月末	2025年9月末比	2025年9月末	(参考) 2024年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,182	△191	17,373	17,720
危険債権	40,150	△18	40,169	50,444
要管理債権	57,363	△361	57,724	54,657
三月以上延滞債権	1,486	51	1,435	2,141
貸出条件緩和債権	55,876	△412	56,289	52,516
合 計	114,696	△571	115,267	122,822

正 常 債 権	13,960,577	249,067	13,711,510	13,132,687
総 与 信 残 高	14,075,273	248,495	13,826,777	13,255,510
不 良 債 権 比 率	0.81	△0.01	0.83	0.92

6. 有価証券の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額・含み損益 (単体・連結)

【単体】

(単位：億円)

	2025年12月末				2025年9月末			
	時価	評価差額・含み損益			時価	評価差額・含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	14	△0	—	0
その他有価証券	32,758	1,601	3,469	1,868	31,626	1,561	3,130	1,568
株式	3,486	2,566	2,607	40	3,308	2,366	2,414	48
債券※	13,466	△1,414	0	1,414	13,425	△1,080	0	1,080
その他	15,805	449	862	412	14,892	275	715	439
うち外国債券※	9,075	△197	72	269	8,408	△189	70	260

【連結】

(単位：億円)

	2025年12月末				2025年9月末			
	時価	評価差額・含み損益			時価	評価差額・含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	14	△0	—	0
その他有価証券	33,055	1,830	3,698	1,868	31,920	1,798	3,367	1,568
株式	3,719	2,782	2,823	40	3,551	2,592	2,640	48
債券※	13,466	△1,414	0	1,414	13,425	△1,080	0	1,080
その他	15,868	462	875	412	14,943	286	726	439
うち外国債券※	9,075	△197	72	269	8,408	△189	70	260

注1. 「評価差額・含み損益」は、満期保有目的の有価証券については(連結)貸借対照表計上額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を、その他有価証券については(連結)貸借対照表計上額(時価)と取得価額との差額を計上しております。

2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

※なお、債券及び外国債券については、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを行っており、これらの評価損益は次のとおりです。

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年9月末比	2025年9月末
債券	△1,414	△334	△1,080
外国債券	△197	△7	△189
デリバティブ取引(繰延ヘッジ)	830	246	584
評価損益合計	△781	△95	△685

(2) 有価証券関係損益 (単体)

(単位：百万円)

	2026年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	前年同期比	2025年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	(参考) 2025年3月期
国債等債券損益	△13,724	△12,236	△1,487	△6,725
売却益	516	△277	794	938
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	12,815	11,296	1,518	6,737
償還損(△)	—	—	—	—
償却(△)	1,425	662	763	926
株式等関係損益	17,892	7,598	10,294	18,130
売却益	18,586	7,344	11,242	19,637
売却損(△)	228	△719	947	1,506
償却(△)	465	464	0	0

以上